

# 四半期報告書

(第73期第1四半期)

**ペガサスミシン製造株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,418,831	5,174,021	16,978,731
経常利益 (千円)	740,154	729,951	2,030,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	475,896	662,906	1,270,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△4,482	37,632	1,511,956
純資産額 (千円)	20,956,880	21,954,975	22,200,411
総資産額 (千円)	27,834,903	28,162,230	28,097,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.18	26.72	51.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	75.6	76.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、281億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、208億38百万円となりました。これは、現金及び預金が4億95百万円、商品及び製品が4億77百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が6億43百万円、仕掛品が1億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、73億24百万円となりました。これは、投資その他の資産が1億76百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、48億15百万円となりました。これは、その他流動負債が2億44百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、13億92百万円となりました。これは、長期借入金が42百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少し、219億54百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が6億10百万円減少し、利益剰余金が3億89百万円増加したことなどによります。なお、自己資本比率は75.6%となりました。

##### b. 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業部門の緩やかな輸出増加や高水準の企業収益及び雇用・所得環境の着実な改善を背景に回復基調が持続しました。

世界経済につきましては、米国を中心とした通商摩擦長期化や過剰投資の抑制を進める中国景気減速などの懸念材料はあるものの、先進国・新興国ともに国内需要が牽引し堅調さを維持しました。

工業用マシンにつきましては、市場ニーズに対応して價格的戦略機種を増産体制の整備と効率化及び新製品「LaRgo」の販売開始等に努めました。世界経済が緩やかな成長を見せるなかで、米国を中心とした通商政策等による不安定要因が解消されず、縫製産地の移転や拡大の動きは依然低調であり、同業者間の競争が厳しくなっております。そのような中で、價格的戦略機種の導入を先行した中国では増収増益効果が表れております。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、主要取引先の在庫調整等の影響から需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億74百万円（前年同四半期比17.1%増）となり、営業利益は6億88百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は7億29百万円（前年同四半期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億62百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(工業用マシン)

工業用マシンにつきましては、中国の春節マーケットにおける戦略機種投入効果が寄与し、売上高は45億55百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は9億57百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動は引き続き注力しておりますが、主要取引先の在庫調整等の影響が大きく売上高は6億18百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比83.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	24,828,600	—	2,255,553	—	2,158,010

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,808,200	248,082	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	24,828,600	—	—
総株主の議決権	—	248,082	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900	—	17,900	0.07
計	—	17,900	—	17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,277,509	6,782,138
受取手形及び売掛金	※1 4,355,293	※1 4,999,293
商品及び製品	4,973,780	4,496,589
仕掛品	722,521	857,840
原材料及び貯蔵品	3,430,014	3,466,025
その他	411,259	376,408
貸倒引当金	△152,173	△140,104
流動資産合計	21,018,206	20,838,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,045,236	2,932,518
その他（純額）	2,962,264	3,173,165
有形固定資産合計	6,007,500	6,105,683
無形固定資産	611,087	581,271
投資その他の資産	460,913	637,084
固定資産合計	7,079,501	7,324,040
資産合計	28,097,708	28,162,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,522,764	※1 1,550,658
短期借入金	1,108,437	1,144,347
未払法人税等	541,527	634,684
賞与引当金	178,648	134,323
その他	1,106,258	1,351,102
流動負債合計	4,457,637	4,815,117
固定負債		
社債	106,250	110,450
長期借入金	456,820	414,360
退職給付に係る負債	581,489	584,281
その他	295,099	283,046
固定負債合計	1,439,659	1,392,137
負債合計	5,897,296	6,207,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	14,488,368	14,878,357
自己株式	△5,350	△5,350
株主資本合計	19,721,655	20,111,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,482	18,798
為替換算調整勘定	1,844,500	1,234,127
退職給付に係る調整累計額	△67,381	△63,608
その他の包括利益累計額合計	1,800,601	1,189,318
非支配株主持分	678,155	654,012
純資産合計	22,200,411	21,954,975
負債純資産合計	28,097,708	28,162,230

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,418,831	5,174,021
売上原価	2,534,673	3,310,842
売上総利益	1,884,158	1,863,179
販売費及び一般管理費	1,211,459	1,174,204
営業利益	672,698	688,974
営業外収益		
受取利息	4,928	6,600
受取配当金	1,918	2,194
為替差益	58,207	37,196
その他	15,475	9,945
営業外収益合計	80,529	55,936
営業外費用		
支払利息	12,225	14,738
その他	849	220
営業外費用合計	13,074	14,959
経常利益	740,154	729,951
特別利益		
固定資産売却益	721	—
退職給付に係る負債戻入額	11,716	—
特別利益合計	12,437	—
税金等調整前四半期純利益	752,591	729,951
法人税、住民税及び事業税	189,405	220,582
法人税等調整額	69,955	△165,326
法人税等合計	259,361	55,255
四半期純利益	493,230	674,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,334	11,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,896	662,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	493,230	674,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	△4,683
為替換算調整勘定	△511,862	△636,152
退職給付に係る調整額	7,974	3,773
その他の包括利益合計	△497,713	△637,063
四半期包括利益	△4,482	37,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744	51,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,227	△13,991

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,547千円	2,633千円
支払手形	90,237 〃	90,161 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	190,983千円	144,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	248,106	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	272,917	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業用マシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,161	714,669	4,418,831	—	4,418,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,704,161	714,669	4,418,831	—	4,418,831
セグメント利益	915,673	86,516	1,002,189	△329,491	672,698

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業用マシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,555,345	618,675	5,174,021	—	5,174,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,555,345	618,675	5,174,021	—	5,174,021
セグメント利益	957,476	14,573	972,050	△283,076	688,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円18銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	475,896	662,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	475,896	662,906
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

ペガサスミシン製造株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【会社名】	ペガサスマシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 美馬成望
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 美馬成望は、当社の第73期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。